

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	77,413	79,229	103,232
経常利益(百万円)	12,358	14,288	15,275
四半期(当期)純利益(百万円)	7,227	9,262	9,231
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,235	9,492	9,871
純資産額(百万円)	115,567	124,326	118,201
総資産額(百万円)	142,374	152,645	145,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	96.72	123.97	123.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	81.4	81.1

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.82	66.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動としては、当第3四半期連結累計期間において、新たに設立したキョーリン製薬グループ工場株式会社(平成24年6月設立)を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

その他の契約

契約会社名	契約内容	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬株式会社 (連結子会社)	資産譲渡	ペキロン	GALDERMA S.A.	2012

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、本年度4月に実施されました薬価基準の改定（業界平均：6.0%、杏林製薬：6%台）等、薬剤費の抑制を目的とした諸施策により経営環境は厳しさを増しました。ヘルスケア事業では、消費の低迷の影響を受ける市場の中で企業間の競争は激化しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」に基づき、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の拡充と育成」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

売上面では、ヘルスケア事業の売上は減少したものの、医薬品事業におきまして既存事業の売上が前年度を上回る実績で推移したことに加え、平成24年10月1日より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱の売上が寄与し、売上高は792億29百万円と前年同期比18億15百万円（前年同期比2.3%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響等により原価率が1.9ポイント上昇し売上総利益は前年同期に対して3億12百万円減となりましたが、販売費及び一般管理費は研究開発費の減少により、前年同期に対し23億56百万円減少したため、営業利益は137億11百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、経常利益は142億88百万円（前年同期比15.6%増）、当四半期純利益につきましても、92億62百万円（前年同期比28.2%増）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	792億29百万円	（前年同期比	2.3%増）
営業利益	137億11百万円	（前年同期比	17.5%増）
経常利益	142億88百万円	（前年同期比	15.6%増）
当四半期純利益	92億62百万円	（前年同期比	28.2%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

〔国内新医薬品〕

本年度4月に実施された薬価改定の影響等もありましたが、平成24年10月1日より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱が寄与し、売上高は650億63百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

営業部門では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略の推進と更なる強化により主力製品の普及の最大化に努めました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しましたが、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等は前年を下回りました。

生産部門では、現中期経営計画において「高品質の製品を安定的に低コストで供給する生産体制の確立」を重点課題の1つとしております。その具体的な取り組みとして、キョーリン製薬グループ工場㈱を設立し、MSD㈱が所有する滋賀工場の資産を譲り受けると共に、同工場で製造中のMSD㈱製品の生産を受託する契約を平成24年5月に締結し、キョーリン製薬グループ工場㈱として平成24年10月1日より医薬品の製造を主とする事業を開始し

ました。今後も高品質の製品を安定的に供給できる体制の構築を目指します。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年を上回り、売上高は16億91百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

なお、杏林製薬㈱はガルデルマS.A.（本社：スイス）と平成24年10月に医療用外用抗真菌剤「ペキロンクリーム」に係わる資産譲渡契約を締結し、同剤について杏林製薬㈱が有する全ての資産を平成25年2月1日に譲渡いたしました。

〔後発医薬品〕

本年度より導入された後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への販売が増えると共に他社からの受託生産による売上も増加し、売上高は77億07百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」などの売上が増加し、売上高は33億82百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は778億45百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は138億03百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

ヘルスケア事業

企業間競争が激化する環境の中で、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は13億83百万円（前年同期比27.9%減）となり、営業損失は1億89百万円（前年同期の営業利益は14百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して69億72百万円増加し、1,526億45百万円となりました。このうち、流動資産は1,075億06百万円と前連結会計年度末と比較して76億55百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加10億08百万円、受取手形及び売掛金の減少12億88百万円、有価証券の増加37億95百万円、商品及び製品の増加6億25百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億93百万円等によるものです。また、固定資産は451億39百万円と前連結会計年度末と比較して6億82百万円の減少となりました。主な増減要因は、有形固定資産の増加34億47百万円、投資有価証券の減少35億34百万円、繰延税金資産の減少7億25百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して8億47百万円増加し、283億19百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加29億45百万円、短期借入金の減少15億50百万円、賞与引当金の減少13億84百万円、その他（流動負債）のうち預り金の増加23億69百万円、退職給付引当金の減少7億47百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して61億25百万円増加し、1,243億26百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加58億99百万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は75億51百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、慢性閉塞性肺疾患治療薬（配合剤）「KRP-AB1102F」のPh臨床試験を平成24年5月より、慢性閉塞性肺疾患治療薬（単剤）「KRP-AB1102」のPh臨床試験を平成24年9月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPh臨床試験を平成24年7月よりそれぞれ開始し、気管支喘息治療剤「KRP-108」は平成24年9月に製造販売承認申請いたしました。また、潰瘍性大腸炎治療剤「ペントサ」は、平成24年8月に新用法・用量（1日1回投与）の承認を取得すると共に、新剤型である坐剤を平成24年8月に製造販売承認申請いたしました。千寿製薬㈱へ導出している緑内障治療薬「アイファガン（点眼液）」が平成24年5月に同社より新発売されました。

なお、糖尿病治療剤「KRP-104」につきましては、開発の重点領域、優先度、競合状況等を総合的に勘案し、事業戦略上の観点から開発を中止し、第2四半期決算発表時に公表しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		74,947,628		700		39,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,637,000	746,370	-
単元未満株式	普通株式 65,728	-	-
発行済株式総数	74,947,628	-	-
総株主の議決権	-	746,370	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	223,900	-	223,900	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	21,000	-	21,000	0.03
計	-	244,900	-	244,900	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,615	22,624
受取手形及び売掛金	45,067	43,779
有価証券	7,372	11,167
商品及び製品	11,016	11,641
仕掛品	632	715
原材料及び貯蔵品	9,089	9,683
繰延税金資産	2,340	2,068
その他	2,774	5,876
貸倒引当金	58	51
流動資産合計	99,850	107,506
固定資産		
有形固定資産	14,544	17,992
無形固定資産		
のれん	192	96
その他	653	797
無形固定資産合計	846	893
投資その他の資産		
投資有価証券	26,040	22,506
繰延税金資産	3,144	2,418
その他	1,667	1,459
貸倒引当金	421	130
投資その他の資産合計	30,431	26,253
固定資産合計	45,822	45,139
資産合計	145,673	152,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,043	11,989
短期借入金	3,159	1,609
未払法人税等	2,111	1,646
賞与引当金	3,110	1,725
返品調整引当金	52	42
ポイント引当金	65	48
その他	5,842	8,076
流動負債合計	23,385	25,139
固定負債		
長期借入金	316	209
退職給付引当金	2,949	2,201
役員退職慰労引当金	32	31
その他	788	736
固定負債合計	4,086	3,179
負債合計	27,471	28,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	112,797	118,697
自己株式	318	322
株主資本合計	117,931	123,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	769
為替換算調整勘定	267	269
その他の包括利益累計額合計	269	499
純資産合計	118,201	124,326
負債純資産合計	145,673	152,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	77,413	79,229
売上原価	27,431	29,560
売上総利益	49,982	49,669
販売費及び一般管理費	38,314	35,958
営業利益	11,668	13,711
営業外収益		
受取利息	141	83
受取配当金	163	203
受取賃貸料	201	201
持分法による投資利益	29	19
その他	213	131
営業外収益合計	749	640
営業外費用		
支払利息	36	34
投資事業組合損失	22	28
その他	0	0
営業外費用合計	59	63
経常利益	12,358	14,288
特別利益		
固定資産売却益	21	2
投資有価証券売却益	1	17
特別利益合計	22	20
特別損失		
固定資産除売却損	13	25
投資有価証券評価損	7	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	21	25
税金等調整前四半期純利益	12,358	14,282
法人税、住民税及び事業税	3,991	4,149
法人税等調整額	1,140	870
法人税等合計	5,131	5,020
少数株主損益調整前四半期純利益	7,227	9,262
四半期純利益	7,227	9,262

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,227	9,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	229
為替換算調整勘定	43	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	8	229
四半期包括利益	7,235	9,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,235	9,492
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したキョーリン製薬グループ工場株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額	1,086百万円	1,167百万円
給料及び諸手当	8,463	8,620
退職給付費用	943	859
研究開発費	10,186	7,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,714百万円	1,907百万円
のれんの償却額	114	96

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,495	1,918	77,413	-	77,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	0	61	61	-
計	75,555	1,919	77,475	61	77,413
セグメント利益	11,460	14	11,475	192	11,668

(注)1. セグメント利益の調整額192百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,845	1,383	79,229	-	79,229
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36	0	37	37	-
計	77,882	1,384	79,267	37	79,229
セグメント利益又は損失()	13,803	189	13,613	97	13,711

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額97百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円72銭	123円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,227	9,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,227	9,262
普通株式の期中平均株式数(株)	74,724,770	74,717,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月7日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。